



人的資本の協創と 地域発のイノベーションに向けて



信州大学 副学長
総合人間科学系 教授 はやし やすと
林 靖人

我々が長きに渡って築いてきた社会システムやビジネスモデルは、人口減少・少子高齢化によってその基盤が揺らぎ始めた。追い打ちをかけるように発生したCOVID-19や気候変動・自然災害は、価値観の変化、生活や働き方の再定義など、人類社会の急激かつ根本的な変革を求めている。

上記の問題に取り組むべく、我々、信州大学・富山大学・金沢大学の3大学では、新たな枠組みの産学協創事業「ENGINE/円陣プログラム」(R2-6年度 文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(通称:COC+R)」)をスタートした。

従来、地方創生は、都道府県や市町村などの行政界に縛られるが、本事業は、交通・インフラ・食・観光を地域の基幹産業に設定し、その再定義と革新を目的に、3県による「広域型地方創生人材育成事業」を提案した点に第1の特徴がある。その上で、3大学がそれぞれの強みを活かしながら「連繋・突破・創新」をコンセプトに共通プログラムを構築し、3大学の学生融合型によるリアルタイム授業や3地域横断型キャリア形成事業を展開している点が第2の特徴である。

第3の特徴としては、事業推進組織の名称等に「円陣」を込めてワンチームを形成した点である。「連繋・突破・創新」に必要な能力や評価指標を対話・ワークショップで作成することで人材像を共有し、プレを軽減してインターンシップやキャリア形成イベント等の質を高めている。

さらに、大学が企業へ一歩踏み込んだ点に第4の特徴がある。首都圏人材等の環流・地域定着と地域企業の競争力向上を狙うリカレント事業などを同時に展開することで、大学の価値を改めて理解頂き、我々大学も企業理解を深めることや本プログラム修了者が定着したくなる魅力ある企業の創出/育成が可能になると考えている。そして、本事業での修了者には、3大学長と地域との連名で認証を与えることで地域・社会におけるプログラムの付加価値創出を目指す点が第5の特徴となる。

本事業は、まだ緒に就いたばかりだが、既存の枠組みを越えた「広域型地方創生」や「大学融合型の人材育成」をスタートすることが実現できた。それにより、異なる大学の学生・地域の企業の交流が可能になり、自他を認識する視点が生まれ、価値の再認識や変化の必要性などを実感する最高の機会が生まれている。これは、従来型の組織や形式に依存しがちな「連携」ではなく、人と人の繋がりを持った「連繋」、そして「協創」だからこそできたと感じている。

変革は、今までの自分を否定する要素もあり、心理的なスイッチングコストが極めて大きい。これを越えるためには、新技術や新システムの導入ではなく、人と人が“繋がり”、新たな交流・学びによって思い込みの壁を“突破”し、社会を“創新”する人材が増えていくことが重要である。産学協創による人材資本の育成こそが、次のイノベーションの鍵となるだろう。